

中国人集住地域における多文化共生の地域づくりに関する一考察 —交流を促す仕組の構築に着目して—

曹 蓓蓓*

1. 研究の目的と課題

1980年代以降、経済活動のグローバル化の進展にともない、多くの外国人の来日が促進されてきた。定住化が進み、国際結婚も増え、永住資格や日本国籍を取得する者が増加していった。一方で、1950年代の戦後復興、高度経済成長期において、大都市圏の住宅不足を解消するために大量供給された集合住宅は老朽化に加え、居住希望者が減少している。それゆえ、空き部屋が増加してきた。多くの団地では、入居申請手続きの簡素化や保証金の撤廃のほか、貯蓄や収入が一定の基準を満たせば、外国人でも入居できるように入居条件を緩和している。

このような社会背景のもとで、多くの外国人が集住している大型団地には言語問題、ゴミ問題、香辛料の匂いや生活騒音などに起因した生活習慣上の摩擦が日本人住民との間に生じてきた。その背景には相互の無理解に基づく不信感がある。外国人にとって、日本という異国での暮らしは楽なものではなく、同時に就労や家族に対する教育や福祉など、大きな不安と課題を抱えている。その上で、日本人住民との軋轢も生じているのである。

以上のような状況において求められているのは、日本人住民と外国人住民の相互理解に基づく共生であり、同じ地域に暮らす住民としての連携を築くことである。それが「多文化共生」の実現であり、高齢化する団地を外国人の若い世代が支え、外国人が抱える日本での生活課題に対して、団地の日本人住民が共助する。こうした関係の構築が求められている。

本研究では、1980年代以降に来日した在日中国人に焦点化し、埼玉県川口市にあるA団地を事例として、多文化共生の観点から日本人と外国人ではなく同じ地域の住民として相互理解に基づき、対等な関係の構築に向けてどのような課題と方法があるのかを究明することを目的とする。この目的を究明するために、次の3つの具体的な課題を設定する。

課題1として、文献研究によって在日中国人の歴史的経緯と現状にいたる社会背景を検討する。主として、1980年代以降現在までに来日した中国人の特徴を第一次世界大戦前後から第二次世界大戦終了までに来日した中国人と比較して相違点を明らかにする。

課題2として、日本における多文化共生に関する施策を整理する。国レベルの多文化共生に係る政策転換の背景や経緯を明らかにし、加えて、埼玉県が多文化共生推進指針及び川口市の多文化共生推進指針と実践事業を分析する。埼玉県や川口市において、地域の実情と特性を踏まえて策定された多文化共生推進指針を検討しつつ、実際に展開された事業について検討する。

* 筑波大学大学院博士前期課程教育学専攻2年

課題3として、埼玉県川口市のA団地における日本人住民と中国人住民の交流実態について分析を行う。さらに分析を踏まえて、住民の生活や行動様式をお互いに理解し合い、多文化共生に向けた交流と協働で地域づくりを進めるネットワーク形成の可能性について検討する。また、この団地内に立地するB公民館に着目し、地域の多文化共生に向けたネットワークを形成するうえで、B公民館がどのような役割を果たしているかという視点から公民館事業の現状と課題を考察する。

2. 論文の構成

序 章 本研究の目的及び方法

第1節 問題の所在

第2節 研究の課題と方法

第1章 在日中国人の歴史と変容

第1節 動乱年代における在日中国人

—19世紀半ばから日中国交正常化以前にかけて—

第2節 日中国交正常化以降に来日した新来の在日中国人

本章のまとめ

第2章 多文化共生への働きかけ

第1節 1980年代の「国際交流」—国際化社会へのプレリュード—

第2節 地域における「国際協力」の推進

第3節 グローバル化社会の下での「地域における多文化共生」の具体化

第4節 多文化共生推進における公共施設の働きかけ

—地域に設置された公民館に焦点化して—

本章のまとめ

第3章 埼玉県及び川口市の多文化共生推進

第1節 埼玉県における多文化共生の推進

第2節 埼玉県川口市における多文化共生の推進

本章のまとめ

第4章 中国人集住地域における多文化共生への取り組み

第1節 A団地の概況

第2節 中国人の集住団地

第3節 団地における日本人住民の自治組織

第4節 B公民館の現状と課題

本章のまとめ

終章 本研究のまとめ及び今後の課題

第1節 A団地における多文化共生推進の現状と課題

第2節 今後への展望

3. 論文の概要

第1章では、主に日中国交正常化以降、特に1980年代以降に来日した在日中国人の特徴を明らかにした。従来、中国人は海外移住に対して、国家間の移住という意識を持っていなかった。1909年、清政府が「国籍法」を策定した後、初めて「国家」という概念が出てきた。当時は第一次世界大戦と第二次世界大戦の間で、国難に直面していたとき、海外に移住している中国人は血縁・地縁によって同胞のネットワークを形成して相互扶助を行い、母国への愛着心も強く持っていた。それに反して、1980年代以降に来日した中国人について、莫邦富（1990）は3つのタイプに分けて分析した。そして、この時期に海外留学していた中国人の「帰国率の低下がさらに強化」されていることを指摘していた。

第2章では、国レベルの多文化共生に係る施策を検討することを通して、日本政府が日本における外国人にどのように対応しようとしてきたかについて検討した。「地方公共団体における国際交流の在り方に関する指針」（1987）をはじめ、「自治体国際協力推進大綱の策定に関する指針」（1995）を経て、2006年の総務省プランである「地域における多文化共生」に進展する過程のなかで、日本政府が国際社会への交流や協力を行う一方で、視線を国内にも向けて、社会の安定と安全のために、地域における多文化共生への対応（外国人住民の居住、教育、防災など生活全般）に着手し始めたことが明らかになった。一方で、小学校区あるいは中学校区によって設置された公民館は図書館、博物館と比較すると、地域に密着した施設とみられている。その設置数、地理的位置及び果たし得る役割からいえば、地域における多文化共生を推進するために公民館を提供するのが有益であり、地域における多文化共生推進の拠点となり得る可能性が高いと考える。

第3章では、埼玉県及び川口市がどのように多文化共生施策を行っているのかについて検討した。国の多文化共生推進指針に基づいて策定した埼玉県の多文化共生推進指針において、県の多文化共生に対する解釈を明らかにした。川口市は埼玉県の「国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、日本人と外国人が協働して地域社会を支える主体として、それぞれの能力を十分に発揮しながら共に生きる、安心・安全である活力ある社会」をつくるという目標を受けて、市の多文化共生推進指針を策定してきた。この策定経緯などについての考察を通じて、川口市が総合的かつ計画的に推進している多文化共生の事業は発足したばかりであるため、本論文では市内における横断的な連絡と連携がどのように機能しているのかを考察することはできなかった。

第4章では、埼玉県川口市A団地において、多文化共生の地域づくりに向けた団地における住民の自治組織及びB公民館の活動や事業を事例として分析を行った。これらの分析を通して、同じ地域の住民である日本人と中国人の間で交流疎外が存在し、両者にはそうした疎外状況を是正するやり方が分からないということが明らかになった。この現状に対して、住民の自治組

組織である自治会とレクリエーション協会が展開していた活動を考察し、これらの活動の限界について検討した。また、B 公民館に着目し、公民館が地域住民の自治組織と連携して、住民相互の理解に基づき、対等な関係の構築に向けた仕組づくりにあたってどのような課題があるかを検討したのと同時に、B 公民館が A 団地における多文化共生推進の拠点となり得る可能性を明らかにした。

4. 今後の課題

本研究では、1980 年代以降に来日した在日中国人に焦点化し、埼玉県川口市にある A 団地を事例として、多文化共生の観点から日本人と外国人ではなく同じ地域の住民として相互理解に基づき、対等な関係の構築に向けてどのような課題と方法があるのかを究明することを目的とした。しかし、本研究に関して、いまだ検証しきれていない点とともに新たな疑問・解決すべき課題が残されている。

課題の 1 として、在日中国人に関する先行研究の検討について、1980 年代以降に来日した新来の在日中国人の日本社会での生活状況を十分に把握できていない。特に、2000 年代以降に来日した中国人の属性などについて言及している研究が少ない。筆者は A 団地の自治会とレクリエーション協会への調査、及び公民館を利用している 6 名の中国人住民へのインタビューを通して、A 団地の中国人住民の生活状況の一端について明らかにしてきたが、今後、団地に住んでいる中国人住民全体の属性や生活様式などに関する考察や調査が課題となる。

課題の 2 として、国の多文化共生に係る政策の検討を行ったが、2006 年以降の政策については、十分に検討できていない。今後も多文化共生政策の検討を継続的に行い、国の動向を把握する。さらに、川口市の多文化共生推進事業は 2012 年発足したばかりであるため、これを担当している中心部局であるかわぐち市民パートナーステーションが今後各部局とどのように横断的な連絡と連携を取るかについて注視していく必要があると考える。

課題の 3 として、本研究では A 団地における多文化共生の地域づくりについて検討するため、地域の日中両国住民の交流を促す仕組の構築に着目していた。それゆえ、B 公民館を拠点として、住民両者が交流を通じた相互理解に基づき、対等な関係を構築する多文化共生の地域づくりに向けた課題を明らかにした。しかし、具体的な方法はまだ提出できていない。今後、公民館が地域の多文化共生推進の拠点となり、日中住民両者が相互に交流して、地域ネットワークの構築を実現するために、どのように地域住民の自治組織と連携して、地域の多文化共生推進の仕組のなかで機能することができるのか、他の自治体の事例を含めて検討する必要がある。

最後に、課題の 4 として、本研究では、A 団地を取り上げたが、中国人集住地域は A 団地のほか、たくさん形成されている。例えば、本論文の第 3 章第 1 節で述べたように、埼玉県東南部の 5 市 1 町を対象とした外国人生活実態調査においても、中国人集住地域が存在していることが明らかになっている。今後、A 団地以外の中国人集住地域も研究視野に入れる必要があり、各地域の特有性を比較するなかで中国人と日本人との共生のあり方について検討する必要がある。

ると考える。

5. 主要参考文献

莫邦富「在日留学生のある側面について」『季刊中国研究』第18号、社団法人中国研究所、1990年。

駒井洋（編）『定住化する外国人』明石書店、1995年。

譚璐美・劉傑『新華僑 老華僑—変容する日本の中国人社会』文藝春秋（文春新書）、2008年。

永野武（編著）『チャイニーズとトランスナショナルアイデンティティ』明石書店、2010年。

寺中作雄（監）小和田武紀（編）「公民館図説（復刻版）」社団法人全国公民館連合会、2008年。

多文化共生の推進に関する研究会『多文化共生の推進に関する研究会報告書～地域における多文化共生の推進に向けて～』総務省、2006年3月。

埼玉県総合政策部国際課『埼玉県多文化共生プラン～日本人と外国人が共に進める地域づくりをめざして～』、2007年2月。

川口市役所市民生活部かわぐち市民パートナーステーション『川口市多文化共生指針』、2012年2月。